

- ③ 住宅建設は、持ち直しの動きがあるものの、依然として低い水準にある。  
 新設住宅着工総戸数をみると、10月季節調整済前月比18.1%増、11月は同14.1%増の8.1万戸（年率97.1万戸）と2ヶ月連続で増加した（第5図）。  
 新設住宅着工床面積は、10月季節調整済前月比15.8%増の後、11月は同6.1%増となった。  
 先行きについては、改正建築基準法施行の影響が当面続くと見込まれる。
- ④ 公共投資は、総じて低調に推移している。  
 公共機関からの建設工事受注額は、前年同月比で、10月は6.0%減の後、11月は4.3%増となった。また、公共工事請負金額（「公共工事前払金保証統計」）をみると、10月前年同月比3.2%減の後、11月は同4.3%減となっている。
- ⑤ 輸出は、増加している。  
 通関輸出（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で10月は1.2%増の後、11月は1.4%減となっており、四半期別では、平成19年4～6月期1.9%増の後、平成19年7～9月期3.6%増となった（第6図）。  
 地域別には、アジア向け輸出は全体として増加、アメリカ向け輸出は緩やかに増加、EU向け輸出は緩やかに増加している。  
 輸入は、横ばいとなっている。  
 通関輸入（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で10月は2.1%減の後、11月は0.5%増となっており、四半期別では、平成19年4～6月期0.4%減の後、平成19年7～9月期0.8%減となった（第6図）。  
 地域別には、アジアからの輸入は全体として横ばい、アメリカからの輸入は全体として緩やかに増加、EUからの輸入は緩やかに減少している。
- (3) 国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、このところ石油製品を中心に上昇しているが、基調としては横ばいとなっている。  
 12月の国内企業物価（速報）は、前月比0.4%上昇（前年同月比2.6%上昇）となり、輸出物価は同0.5%上昇（同1.8%下落）、輸入物価は同3.9%上昇（同12.6%上昇）となった。  
 11月の消費者物価は、総合が前年同月比0.6%上昇（前月比0.2%下落）となり、生鮮食品を除く総合は同0.4%上昇（同0.1%上昇）となった（第7図）。
- (4) 企業収益は、改善に足踏みがみられる。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。  
 財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の経常利益は、四半期別前年同期比で、2007年4～6月期12.0%増の後、2007年7～9月期0.7%減（製造業3.6%減、非製造業1.5%増）、季節調整値で2007年4～6月期前期比7.6%増の後、2007年7～9月期同5.2%減（製造業10.0%減、非製造業1.3%減）となった。  
 また、日本銀行「企業短期経済観測調査」（12月調査）によれば、企業の全規模の2007年度の経常利益計画（前年度比）は、2007年度通期では全産業1.1%の増益、製造業2.4%の増益、非製造業0.1%の減益となっている。なお、2007年度上期では、全産業5.4%の増益、製造業7.8%の増益、非製造業3.3%の増益の後、下期では全産業2.9%の減益、製造業2.5%の減益、非製造業3.3%の減益が見込まれている（第8表）。  
 企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）について日本銀行「企業短期経済観測調査」（12月調査）をみると、規模計で、全産業2ポイント（2ポイント悪化）、製造業9ポイント（横ばい）、非製造業－3ポイント（2ポイント悪化）となっており、全産業、非製造業で悪化、製造業で横ばいとなっている（第9表）。  
 倒産件数（東京商工リサーチ調べ）は、12月1,097件で、前年同月比1.0%減となった。
- (5) 2007年7～9月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、季節調整済前期比0.4%増（年率1.5%増）となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は-0.1%、財貨・サービスの純輸出の寄与度は0.5%となった。また、名目GDPの成長率は季節調整済前期比0.2%増となった（第10図）。